



2005年5月10日 第2005-53号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : [svakai@jam-union.or.jp](mailto:svakai@jam-union.or.jp)

## 第8回「社会保障の在り方に関する懇談会」開催される ～ 中医協の在り方、社会保障と経済・財政との関係について論議 ～

「社会保障の在り方に関する懇談会」が4月14日首相官邸で開催され、社会保障改革に関する両院「合同会議」の状況報告、中医協の在り方、社会保障と経済との関係について論議されました。

委員である連合の笹森会長は、①国会内の両院合同会議に「在り方懇」の論議内容を持ち込むべき、②中医協は三者構成を基本に公益機能を強化すべき、③社会保障は経済・雇用プラスであり、単なるコストではない、社会インフラとして整備すべき、旨の発言をしました。

今回は、5月17日に開催され、これまでの「論議の整理」を行い、6月に出される政府の「骨太方針」に一定の内容を盛り込む予定。主な議論内容は次の通りです。

### ＜両院合同会議の論議状況について＞

【尾辻厚生労働大臣】社会保障制度改革に関する「両院合同会議」は、まず年金制度の議論を先行して、秋までに結論を得ることとされた。「年金制度をはじめ社会保障制度は、国民的に取り組むべき課題であり、政府としても、その議論を真摯に受け止めていく。

【笹森委員】できれば、こちらから押しかけていきたい。与野党の基本的な認識は、まだ隔たりが大きいので、「在り方懇」で早めにまとめて、国会に持ち込みたい。税制を含め社会保障の一体的見直しについて、厚生年金保険料が15%を超える前に成案を得るべきである。

### ＜社会保障と経済、財政との関係＞

【潮谷委員】社会保障は経済社会の活力をそぐとの意見もあるが、雇用や有効需要の創出などプラスの面を重視すべき。少子高齢化の中で、削減だけでは国民の安心と生活の安定を損ない、将来に希望が持てなくなる。必要なサービスを確保し、制度を持続可能なものとするべき。日本の国民負担率はアメリカ以外の先進国よりは低い。負担と給付は、国民の合意と納得が必要であり、そのため、解りやすい制度体系と複数の選択肢を示すべき。特に若い世代への

情報提供や教育が必要。世代間で支え合うことの理解を深め、若者の意見を積極的に反映すべき。

【石委員】土光臨調以来、効率の良い「小さな政府」が国民的な合意。社会保障は、歯止めをかけないと野放図に増える可能性がある。社会保障は労働集約的であり、労働生産性が落ちる方向に資源を回さざるを得ない。国民負担率は、どんなに抑制しても50%は超えるので、控え目に抑制的に論議すべき。

【笹森委員】社会保障は経済や雇用にとってプラス面がある。社会保障は、すべてがコストではなく、日本社会にとって必要な社会インフラとして整備すべき。きちんとしたビジョンと制度を示せば、国民は応分の負担は受け入れるので、財政上の問題だけで論議すべきでない。企業は、社会保障負担を回避するため、正社員を減らし、海外移転をするというが、これでは、社会保障も国も成り立たない。

【竹中担当大臣】諮問会議で、中長期の展望モデルによる2030年までの試算を公表した。今の制度を前提にすれば、社会保障給付費は2030年にGDP比で20%を超え、特に医療・介護費が増大し、サステナブルでなくなる。民間議員から、伸び率の管理について、名目GDPなど何らかのマクロ指標に基づいた取り組みが不可欠との提案がなされており、しっかりと枠組みをつくることが重要。今年の骨太方針には、マクロの問題意識を反映させたい。

【谷垣財務大臣】財政支出をすれば、雇用や経済に影響を与えるのは当然だが、それが効率的かどうかの検証が必要。財政は資源配分の問題であり、何らかの目標を立て、厳しく抑制していくことが必要である。

【尾辻大臣】社会保障給付の適正化に全力をつくす。フリーターを20万人減らす目標を掲げて取り組む。医療費を中心に無駄、非効率を排除するため、考え得る具体策を示したので、今後論議をお願いしたい。

【宮島座長】昨年末、中間的な整理をしているので、年明けの医療、雇用、経済・財政を含めて、再度、次回5月に「論議の整理」をしたい。